

令和7年6月定例県議会

提出議案一覧

及び

令和7年度6月補正

予算案の概要

(6月24日追加提案分)

島根県

第 4 9 5 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 一 覧

R 7 . 6 . 2 4 追 加 提 案 分

区 分		議 案 名	
		議案No.	
議 案 (3件)	予 算 案 (2件)	9 5	令和7年度島根県一般会計補正予算(第2号)
		9 6	令和7年度島根県病院事業会計補正予算(第1号)
	条 例 案 (1件)	9 7	<p>特別職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例</p> <p>島根県特別職報酬等審議会の答申等を受けて、特別職の職員の給料の月額等について 所要の改正</p> <p style="text-align: right;">施行日：令和7年8月1日 (一部は公布の日)</p>

令和7年度6月補正予算案（6月24日追加提案分）について

1 概要

エネルギー価格・物価高騰対策の追加など、早急に対応すべきものについて措置し、総額**5億円**を計上する。

補正項目

- | | |
|--|--------|
| ① LPガス消費者への支援 | 440百万円 |
| ・ 国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていないLPガスの消費者に対し、利用料金の一部を支援 | |
| ② 特別高圧電力利用者への支援 | 81百万円 |
| ・ 特別高圧契約で電力を利用している中小企業に対し、電気料金の一部を支援 | |
| ③ 農業水利施設の電気料金等への支援 | 18百万円 |
| ※ 別途県単独事業を減額（▲9百万円） | |
| ・ 国の補助事業により農業水利施設の電気料金等の一部を支援 | |
| ・ 上記に伴い、支援が重複する県単独事業の予算を減額 | |
| ④ 特別職報酬等 | 5百万円 |
| ・ 島根県特別職報酬等審議会の答申等を受けて、特別職の職員等の報酬等を増額 | |

2 令和7年度一般会計歳入歳出予算

6月補正後予算額（6/9提案後）	(a)	4,726億円
6月補正予算額（6/24追加提案分）	(b)	5億円
補正後予算額	(a)+(b)	4,731億円
＊対前年度同期比		102.4%
【参考】令和6年度6月補正後予算額		4,621億円

3 財源

- | | |
|-----------------------|--------|
| (1) 国庫支出金 | 530百万円 |
| ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 | 512百万円 |
| ・ その他国庫支出金 | 18百万円 |
| (2) 繰越金 | 5百万円 |
| 合計 | 535百万円 |

主 な 補 正 項 目

エネルギー価格・物価高騰対策

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
1	LPガス価格高騰緊急対策事業	439,800	国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていないLPガスの消費者に対し、LPガスの利用料金の一部を支援	商工労働部 [商工政策課]
	区分	定額支援 (値引き)	従量支援 (給付金)	
	支援方法	LPガス販売事業者が消費者の利用料金から値引き	LPガス消費者からの申請に対し給付金を支給	
	支援対象	LPガス販売事業者と契約中の全消費者	3か月分 (R7年7月～9月) の合計使用量が75m ³ を超える消費者	
	支援金額	[支援金額] 1,500円/件 (500円/月) × 3か月 [実施時期] R7年10月以降 (予定)	[支援金額] 20円/m ³ × (3か月の合計使用量 - 75m ³) [上限額] 180万円/件 [実施時期] R7年10月以降 (予定)	
	支援金額の考え方	R5年度及びR6年度の支援と同様に、都市ガスに対する国の支援単価を基準に支援金額を設定すると、定額支援：150円/月、従量支援：6円/m ³ となるが、LPガス価格が、都市ガスとは異なり、第1回支援時 (R5年度6月補正) から変わらず高止まりしている現状を踏まえ、支援金額を第1回支援時の額まで引き上げ、定額支援：500円/月、従量支援：20円/m ³ として設定		
	対象期間	R7年7月～9月の3か月分		
	特記事項	定額支援 (値引き) が適用されない消費者に対しては、申請に対する給付金により対応		

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
2	中小企業特別高圧電力緊急対策事業	81,000	国が直接行う電力等の価格高騰対策に含まれていない特別高圧契約で電力を利用している中小企業に対し、電気料金の一部を支援	商工労働部 [産業振興課]
	区分 (対象企業)	特別高圧契約で電力を利用する 中小企業	特別高圧契約で電力を利用する みなし大企業のうち、直近の決算で営業赤字が生じている企業	
	支援金額 (月あたり)	① R 7 年 7 月分 1.0円/kWh×使用量 ② R 7 年 8 月分 1.2円/kWh×使用量 ③ R 7 年 9 月分 1.0円/kWh×使用量		
	上限額	550万円	250万円又は直近の決算における営業赤字額のいずれか小さい額	
	対象期間	R 7 年 7 月～9月の3か月分		

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
3	農業水利施設省エネルギー化推進対策事業（国庫補助事業）	18,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている農業水利施設の省エネルギー化やコスト削減の取組を支援（全額国費） [助成対象者] 農業水利施設管理者（市町村、土地改良区、水利組合） [助成要件] ・省エネルギー化推進計画の策定 ・省エネルギー・コスト削減の取組メニューのうち2つ以上の実施 [助成対象経費] 電気料金及び燃料費の高騰相当分 [助成率] 7/10 [対象期間] R 7年6月～9月	農林水産部 [農地整備課]
4	農業水利施設省エネルギー化推進対策事業（県単独事業）	▲9,000	国庫補助事業の実施に伴い、当初予算で措置している県単独事業の実施期間を短縮 [対象期間] 変更前：R 7年4月～9月 変更後：R 7年4月～5月	農林水産部 [農地整備課]

令和7年度6月補正予算（第2号） 科目別・目的別内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R7年度			R6年度	対前年度比	構 成 比		
	補正前の額	6月補正 (第2号)	計(A)	6月現計(B)	(A)/(B)	R7	R6	
歳 入								
1. 県 税	82,903,500		82,903,500	78,180,351	106.0%	17.5%	16.9%	
2. 地方消費税清算金	33,019,513		33,019,513	32,109,792	102.8%	7.0%	6.9%	
3. 地方譲与税	15,773,000		15,773,000	14,533,000	108.5%	3.3%	3.1%	
4. 地方特例交付金	354,000		354,000	1,757,000	20.1%	0.1%	0.4%	
5. 地方交付税 "（含臨時財政対策債）	181,904,329 (181,904,329)		181,904,329 (181,904,329)	180,809,212 (181,403,212)	100.6% (100.3%)	38.4% (38.4%)	39.1% (39.3%)	
6. 交通安全対策特別交付金	167,000		167,000	170,000	98.2%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,662,551		1,662,551	1,758,031	94.6%	0.4%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	4,026,497		4,026,497	4,142,994	97.2%	0.9%	0.9%	
9. 国庫支出金	75,687,626	529,800	76,217,426	75,620,128	100.8%	16.1%	16.4%	
10. 財産収入	1,713,545		1,713,545	1,635,201	104.8%	0.4%	0.4%	
11. 寄附金	74,257		74,257	73,904	100.5%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	15,464,614		15,464,614	12,275,229	126.0%	3.3%	2.7%	
13. 繰越金	4,744,016	4,771	4,748,787	4,369,968	108.7%	1.0%	0.9%	
14. 諸収入	14,032,982		14,032,982	13,264,326	105.8%	3.0%	2.9%	
15. 県債 "（除臨時財政対策債）	41,033,300 (41,033,300)		41,033,300 (41,033,300)	41,414,200 (40,820,200)	99.1% (100.5%)	8.7% (8.7%)	9.0% (8.8%)	
合 計	472,560,730	534,571	473,095,301	462,113,336	102.4%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,053,952	3,663	1,057,615	1,063,188	99.5%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	38,651,617	455	38,652,072	38,357,546	100.8%	8.2%	8.3%	
3. 民生費	60,508,091		60,508,091	59,524,219	101.7%	12.8%	12.9%	
4. 衛生費	22,296,649		22,296,649	21,591,417	103.3%	4.7%	4.7%	
5. 労働費	2,424,336	248	2,424,584	2,336,904	103.8%	0.5%	0.5%	
6. 農林水産業費	44,881,449	9,098	44,890,547	43,913,340	102.2%	9.5%	9.5%	
7. 商工費	13,118,240	520,800	13,639,040	12,257,854	111.3%	2.9%	2.7%	
8. 土木費	69,244,201	71	69,244,272	69,104,858	100.2%	14.6%	15.0%	
9. 警察費	21,689,602	56	21,689,658	22,257,846	97.4%	4.6%	4.8%	
10. 教育費	93,705,424	180	93,705,604	89,932,245	104.2%	19.8%	19.5%	
11. 災害復旧費	8,206,829		8,206,829	8,212,712	99.9%	1.7%	1.8%	
12. 公債費	55,990,981		55,990,981	55,203,324	101.4%	11.8%	11.9%	
13. 諸支出金	40,489,359		40,489,359	38,057,883	106.4%	8.6%	8.2%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	472,560,730	534,571	473,095,301	462,113,336	102.4%	100.0%	100.0%	

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和7年度6月補正予算（第2号） 性質別経費内訳一覧表 （一般会計）

（単位：千円）

区 分	R7年度			R6年度	対前年度比 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	6月補正 (第2号)	計(A)	6月現計(B)		R7	R6
1. 義務的経費	223,571,604	4,771	223,576,375	219,341,716	101.9%	47.3%	47.4%
(1) 人件費	124,427,542	4,771	124,432,313	121,666,491	102.3%	26.3%	26.3%
(2) 公債費	55,813,274		55,813,274	55,017,612	101.4%	11.8%	11.9%
(3) 扶助費	43,330,788		43,330,788	42,657,613	101.6%	9.2%	9.2%
2. 普通建設事業費	91,074,567		91,074,567	90,884,195	100.2%	19.3%	19.7%
(1) 補助事業費	47,988,858		47,988,858	49,535,955	96.9%	10.1%	10.7%
(2) 単独事業費	35,332,471		35,332,471	32,609,736	108.3%	7.5%	7.1%
(3) 直轄事業負担金	6,563,355		6,563,355	7,388,811	88.8%	1.4%	1.6%
(4) 同級他団体事業負担金	6,000		6,000	11,200	53.6%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,183,883		1,183,883	1,338,493	88.4%	0.3%	0.3%
3. 災害復旧事業費	7,963,883		7,963,883	7,936,483	100.3%	1.7%	1.7%
(1) 補助事業費	7,609,883		7,609,883	7,582,483	100.4%	1.6%	1.6%
(2) 単独事業費	354,000		354,000	354,000	100.0%	0.1%	0.1%
(3) 直轄事業負担金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	99,726,319	529,800	100,256,119	93,788,466	106.9%	21.2%	20.3%
5. 貸付金	9,474,640		9,474,640	9,326,452	101.6%	2.0%	2.0%
6. 繰出金	4,600,732		4,600,732	4,652,305	98.9%	1.0%	1.0%
7. その他	36,148,985		36,148,985	36,183,719	99.9%	7.6%	7.8%
合 計	472,560,730	534,571	473,095,301	462,113,336	102.4%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
H29	511,771	▲1.6	315	9,168 追加提案 608	43 追加提案 (給与 808)	13,143 追加提案 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	185 追加提案 (給与 481)	17,153 追加提案 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R元	468,654	+3.7	321	9,503	232 追加提案 (給与 410)	13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額 ▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729)	3,258 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 増額 4,340 減額 ▲997) 追加提案① 1,217 (給与 1,217) 追加提案② 20,608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20,269)	① 134 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8,373 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 増額 1,829 減額 ▲1,256) (経済対策 7,800) 追加提案 ▲20,881		537,262
5	482,361 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 27,068)	+0.1	4,804 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 4,455) 追加提案 66 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 66)	① 125 (新型コロナウイルス対策 125) ② 18,021 (エネルギー価格・物価高 騰対策 733)	① 2,187 (給与・報酬 2,187) ② 957 (エネルギー価格・物価高 騰対策 25) 追加提案 22,341 (エネルギー価格・物価高 騰対策 3,122) (経済対策 19,180)	10,541 (経済対策 12,662) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲2,121) 追加提案 ▲33,181	7/28 172 (7月大雨災害)	505,865
6	461,694 (エネルギー価格・物価 高騰対策 3,178)	▲4.3	402 (エネルギー価格・物価高 騰対策 28) 追加提案 18	19,350 (エネルギー価格・物価高 騰対策 183) 追加提案 634	① 3,649 (給与・報酬 3,649) ② 628 追加提案 18,004 (エネルギー価格・物価高 騰対策 553) (経済対策 17,451)	19,883 (経済対策 20,559) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲700) 追加提案 ▲15,488	7/30 38 (7月大雨災害)	505,422
7	471,965 (エネルギー価格・物価 高騰対策 4,980)	+2.2	596 (エネルギー価格・物価高 騰対策 59) 追加提案 535 (エネルギー価格・物価高 騰対策 530)					

(注)平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を()で記載